



しものせき

議会だより

平成31年 第1回定例会 代表質問・委員会報告

【発行日】令和元年6月1日 【編集】議会広報部会 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南部町1-1 ☎083-231-4121
【印刷】瞬報社写真印刷株式会社 〒752-0927 下関市長府扇町9-50 ☎083-249-1100

議長あいさつ



議長 林 透

私は、このたび第7代議長に就任いたしました。その果たすべき責任の重さを痛感しつつ、公正・公平を旨とした、円満で活発な議会運営に、誠心誠意努力してまいります所存です。

さて、市議会は改選により、新しい一歩を踏み出しました。さらに「令和」元年を迎え、市政発展のため決意を新たにいたしました。これからも議員一同、市民の皆さまの声を傾け、地域の現状を把握するとともに、課題解決に全力で取り組み、より豊かで住みやすい「希望の街・下関」の実現を目指し、邁進してまいります。市民の皆さまにおかれましては、市議会に対し、温かいご支援とおお一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今回は、第1回定例会において本会議で行われた、新年度の当初予算案や市長の施政方針に対する議員からの質問(問)と、それに対する市長を始めとする執行部からの答弁(答)の主な内容を実際の質問者順に掲載しています。



みらい下関 代表質問者 田中 義一

▼長府浄水場更新事業

問 近年大規模火災が多発している中、安全・安定・安心に供給するための更新事業の取り組みは。

答 新浄水場は小型化し、生物接触ろ過土膜ろ過方式を採用。病原菌・臭気対策に効果。建設期間の短縮、人口減少対応が容易。民間の力を最大限活用できるDBO方式(設計・建設・運転維持管理の一括発注)で財政負担の低減。平成31年度は事業内容や事業者選定方式等を示した実施方針等策定。令和2年度に工事が着手、令和10年度に



モーヴィ下関(ボートレース場内)

一部運用開始予定。
▼ボートレース事業

問 市財政への貢献度が大きくなっているが、今後の事業展開は。

答 業界が進める30km圏内の新規客の掘り起こしによる本場来場促進、グレードレースの開催等により、安定した収益確保を図る。

問 繰入金充当事業の選択方法と下関活力創造基金積立金の使途は。

答 政策性の高い事業や単年度で完了する事業に活用する。積立金は観光・スポーツ・芸術文化の振興、国際交流の推進等に活用する。

▼ウォーターフロント開発

問 あるかばーと地区(B地区)に
おいての取り組みは。

答 民間ホテル事業者公募手続中であり、平成31年3月に優先交渉権者の決定、2022年(令和4年)頃運営開始予定。

▼乃木浜総合公園整備

問 平成31年度の乃木浜総合公園整備事業の進捗事業は。

答 平成31年度は、グラウンドゴルフ場施設整備(令和3年春供用開始予定)また、主園路と園路広場などの整備を行う。

▼水産振興

問 クルマエビ放流効果の実証実験の実績と今回の効果は。

答 これまでは小規模かつ簡易な取り組みであり十分な効果の検証には至らなかった。今後は、種苗の大型化や放流量の増加、大規模



捕鯨母船「日新丸」

な囲い網の設置、放流する海域の生息環境の調査などの実施により効率的かつ効果的な放流手法の確立を目指す。

問 くじらの街下関推進事業についての取り組みは。

答 鯨給食を7万から10万食へ拡充し、若い世代へのくじら食文化の育成を図るとともに、SNSを活用した情報発信や、商業捕鯨再開後に初となる出港式を開催する。

問 捕鯨母船の基地化について、これまでの成果と今後の見込みは。

答 「くじらの街下関」を国内外に向けPRしてきた結果、令和元年7月より再開される商業捕鯨において、下関市が母船式沖合捕鯨の基地と位置づけられた。新船建造に向けた働きかけも引き続き進めていく。

注) 元号については、固有名詞を除き、改元後(平成→令和)の表記に統一しております



あるかぽーと

問 ウォーターフロントやあるかぽーと、唐戸地区を含む開発の具体論と近年中に完成するホテル建設とその後については。

答 若い職員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げた。唐戸地区を含む回遊性のあるウォーターフロントにしたい。また平成31年

問 先年「ねこの適正飼養に関するガイドライン」ができたが、効果はあったのか。

答 一定の効果があり処分数も減少している。さらに小中学校での

問 平成31年度からクジラの商業捕鯨が再開される。国の示した捕鯨母船の基地化とは何か。母港化ではないのか。

答 捕鯨母船が下関港を出て沖合操業し戻ってクジラを陸揚げするこれを基地化という。母船の建造については平成31年度の検討課題となっている。

問 くじらの街下関

答 度は新しくS級グルメのイベントを行い、海響マラソンや海峡まつりなどに続く恒例とし、中心市街地のにぎわい創出につなげたい。

問 川中公民館と川中支所の統合について、地元の理解は進んでいるか。川中公民館分館は支所の移転後に解体となっているが、豪雨などの避難場所やコミュニティとしての機能が失われると思われがどうか。

答 すでに3回の地元説明会を行ったが、避難場所としては現在ある公的施設を当て、コミュニティの場所としては綾羅木会館、川中公民館の利用や町民館整備の助成制度を活用いただきたい。さらに市民の意見を聞く機会を作りたい。



クジラの骨格標本

問 道路は血管で物流は血液と言われるが、王司サービスエリアにスマートインターを造れとの要望が下関商工会議所をはじめ各界からあるがどうか。先日山口市内にスマートインターができるの話も聞いたが下関市の対応はどうか。

答 山口県には引き続き要望を行っている。しかしながら周辺道路事業の進捗状況も勘案しながら、関係機関との協議・調整を図っていく。

問 生活困窮者自立支援制度

答 制度の充実と人材の養成は。必須事業の他、任意事業についてもすべて取り組んでいる。専門研修の受講等を通じ、人材の養成に努めていく。

問 幼児教育の無償化

答 令和元年10月からの円滑な実施に向けて、現在準備を進めている。

問 未婚ひとり親家庭への支援

答 支援は進んでいるか。

問 保育料については平成30年9月に、寡婦とみなす特例適用を開始した。また各種給付金・児童手当等の算定においても平成30年の法令改正により死別等と同じ扱いになった。

問 危険ブロック塀などの安全対策

答 通学路・避難路等での危険除去のための対策はどうか。

問 平成30年10月に撤去費用を一部助成する制度を作り、対策を進めている。今後も利用促進を図られるようPRしていく。

問 有害鳥獣被害対策

答 お困りの声が多く寄せられている有害鳥獣対策はどうか。

問 幼小企業支援

答 さまざまな支援制度が出されているが分かりづらいのでは。

問 国民健康保険料の負担軽減

答 特定健康診査の無料化を予定しており、生活習慣病の早期発見等による医療費の適正化が図られ、ひいては保険料負担が軽減されるように努めていく。

問 幼小企業支援

答 幼小企業支援

問 幼小企業支援

答 幼小企業支援

問 幼小企業支援

答 幼小企業支援

問 幼小企業支援

答 幼小企業支援

問 幼小企業支援

答 幼小企業支援

問 幼小企業支援

答 幼小企業支援

年齢	● 3~5歳児 = 全ての世帯 ● 0~2歳児 = 住民税非課税世帯
対象となるサービス	● 幼稚園(月2.57万円まで) ● 認可保育所 ● 認定こども園
保育の必要がある子	● 認可外保育施設 (自治体独自の認定保育所、ベビーシッターなど含む) ● 幼稚園の預かり保育
	3~5歳は月3.7万円、0~2歳は月4.2万円まで。預かり保育は幼稚園保育料も含めて上記の金額まで

幼児教育無償化



創世下関 代表質問者 福田 幸博



公明党 代表質問者 前東 直樹

- ・ 新合理化事業計画策定
- ・ まちづくり協議会
- ・ 蓋井島青雲寮

■ 関連質問

井川典子

濱崎伸浩



海辺と密集市街地を臨む

問 空き家密集市街地への対策・対応は。

答 空き家密集市街地への対策・対応は、

「はい！からっと横丁」のある地区は、2024年(令和6年)度より「海を眺めながら身体を動かすこと」が出来る施設開発に取り組む。対象地区の回遊性確保では国道の北側を含め下関駅・壇之浦・長府等迄検討する。

問 空き家密集市街地への対策・対応は。

答 空き家密集市街地への対策・対応は、

「はい！からっと横丁」のある地区は、2024年(令和6年)度より「海を眺めながら身体を動かすこと」が出来る施設開発に取り組む。対象地区の回遊性確保では国道の北側を含め下関駅・壇之浦・長府等迄検討する。



志誠会 代表質問者 林 真一郎



オペーション・オブ・ザ・シーズ

問 基金について今後の推移は。

答 平成30年度末(134・9億円)比、財政調整基金10億円、特定目的基金7・3億円減の117・6億円となる見込み。令和2年度以降の中期財政見通しでは、特定目的基金を

毎年8億円取崩したとしても毎年30億円超の財源不足を生じる模様。持続可能な運営に努める。

▼効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

問 都市計画マスタープラン改定の内容は。

答 平成23年度区域再編、下関北・小月バイパス整備に加え、市総合交通戦略、立地適正化計画等の関連計画と整合を図りながら現状に即した計画に改訂し、土地利用や施設整備を進める。

問 中心部における地籍調査は未だ遅々として進まない。土地の有効利用促進のため、官民境界等確認先行実施をどのように考えるか。

答 地籍調査工程の一部だが、その位置づけは不明確である。現在、国が実施促進を検討中のため、動向を注視する。



日本共産党 代表質問者 桧垣 徳雄

問 予算編成に当たったての基本認識

問 市民のくらし向きは苦しくなっているという認識をもって予算編成をしたのか。

答 国の経済は緩やかな回復基調にあるというが、地方においては景気回復の実感を得られるまでには至っていないと感じている。

▼消費税率の引き上げ

問 消費税は低所得者ほど負担率が高く、税率引き上げで貧困と格差がさらに広がる。消費税増税やそれに対する政府の各種対策が下関経済と市民生活にどんな影響を与えると考えているのか。

答 消費税増税は社会保障費の安定的財源の確保と制度の充実に必要。インボイス制度は消費税の円滑・適正な負担を図るもので、事業者の利益を守るものと考えます。

▼子ども医療費の助成拡充

問 市内の子どもの3割近くが生活困窮層であり、「経済的理由で医療機関の受診を抑制した割合が高い」という市の調査結果が出された。こども医療費の助成拡充を今後どう進めていくお考えか。

答 助成拡大の検討だけでなく、

小児科の掛かりつけ機能の拡充や保護者が的確に子どもの健康状態を把握する能力をもつことで子どもの健康増進が図られると考える。

▼家庭ごみのふれあい収集

問 高齢化率が毎年上がる状況のなかで、高齢化対策として「ふれあい収集」は必要ではないか。今後どう取り組んでいくお考えか。

答 引き続き検討していく。

▼いきいきシルバーパス

問 期間限定の制度のため、特定の日に利用が集中し、快適な利用ができないとの声をお聞きする。年間を通じて使える制度に改善するなどの対応は。

答 通年化はバス事業者への委託料が増えることやバス事業者独自の高齢者割引制度への影響が出るおそれがあることから、現状では困難と考える。バス事業者との協議は引き続き行っていきたい。



100円バスを利用する高齢者

注) 元号については、固有名詞を除き、改元後(平成→令和)の表記に統一しております



川中支所&川中公民館分館

問 川中支所の川中公民館への移転は了承するが、川中公民館分館機能は維持して欲しいという地域住民の声にどう応えるのか。

答 令和元年6月を目途に「地域公共交通の導入基準(案)」を作成し、下関市地域公共交通会議に諮る。基準作成後、コミュニティ交通導入希望地域があれば、地域・交通事業者・市が連携して運行計画を作成し、実証実験を経て、本格運行につなげていく。

問 福祉行政

答 超高齢化に対応するため、地域包括支援センターを増設しては、現在のところ増設の予定は無いが、人口動態や業務ニーズなどを分析し適宜検討する必要がある。



市民連合 代表質問者 山下 隆夫

問 行財政改革

答 市民の声を予算に反映するための仕組みを構築すべきでは。

問 予算編成作業の工程を考えると、予算要求額を公開し、市民意見を求め、それを反映させることは、時間的な制約で困難と考えるが、今後とも、市民の声に真摯に耳を傾け、予算に反映していく。

問 公共施設マネジメント

答 自力でごみ出しが困難な高齢者の方々への支援として、従前からのホームヘルパーなどによる福祉サービスと共に、新たに「住民主体による支援事業」を開始した。環境部による直営での実施については、福祉部の取り組み状況等を確認しつつ、引き続き検討する。

問 公共交通不便地域における、新たなコミュニティ交通の導入に向けた平成31年度の取り組みは。

答 令和元年6月を目途に「地域公共交通の導入基準(案)」を作成し、下関市地域公共交通会議に諮る。基準作成後、コミュニティ交通導入希望地域があれば、地域・交通事業者・市が連携して運行計画を作成し、実証実験を経て、本格運行につなげていく。

答 地域の拠点としてさまざまな活動が行われてきたことは十分認識している。同地区における活動が継続できるよう、地域の皆さまの活動の確保に注力し、ご理解いただけるよう努める。

問 高齢者などの生活支援対策

答 高齢化社会に対応した「ごみ出し支援ふれあい収集」を早期導入すべきでは。

問 自力でごみ出しが困難な高齢者の方々への支援として、従前からのホームヘルパーなどによる福祉サービスと共に、新たに「住民主体による支援事業」を開始した。環境部による直営での実施については、福祉部の取り組み状況等を確認しつつ、引き続き検討する。

委員会報告

各常任委員会の主な審査内容などをご紹介いたします。

総務委員会

▼まちの魅力再発掘プロジェクト

平成31年度当初予算の重点施策の一つである「中心市街地の賑わい創出」として行われる事業であり、唐戸地区を中心とした海峡沿いの地域を対象に、地域資源を生かした魅力あるスポットを構築し、それらをつなぎ回遊性を高め、周遊滞在型観光地を目指すとの説明がありました。

文教厚生委員会

▼下関市立小・中学校空調設備設置工事の請負契約締結

本議案の審査において、令和元年8月30日までに空調設備を設置するとの説明を受けました。

経済委員会

▼ポートレース場の魅力向上へ

ナイターレース開始後、収益構造が劇的に好転し、平成31年度当初予算では、年間売上見込みを約680億円とし、一般会計への繰出金7億円などが見込まれました。

建設消防委員会

▼新港地区(長州出島)整備事業

下関港が国際クルーズ船拠点港に選定され、新港地区ふ頭用地整備事業に要する経費8億6000万円が当初予算に計上されました。

委員会で、誘客のみに注力するのではなく、ごみ、トイレ等の受入環境の整備も考慮した上で、事業を進めるよう要望しました。

▼ポートレース場の魅力向上へ

ナイターレース開始後、収益構造が劇的に好転し、平成31年度当初予算では、年間売上見込みを約680億円とし、一般会計への繰出金7億円などが見込まれました。

審査の過程で、(株)ポーネルドのプロデュースによる有料遊具施設「モーヴィ下関」開設やさまざまなイベント開催などで、レース場の活性化を図りたいとの市の説明を受け、委員会では、魅力あふれるポートレース場づくりに努めるよう要望しました。

委員から、拠点港に選定されたメリットや、目標と定める寄港回数の可能性などについての意見があり、市からは、この度の選定は、寄港拡大に向けた大きな契機になるとの考えが示されました。

新港地区では、物流機能移転、産業振興用地売却も予定されるため、引き続き注視していきます。

このほかにも、次の議員から平成31年度予算に対する個人質問が行われました。

- 田辺よし子(無所属)
- 安岡 克昌(志誠会)
- 濱岡 歳生(市民連合)
- 星出 恒夫(みらい下関)
- 本池 涼子(無所属)
- 吉村 武志(創世下関)
- 村中 良多(志誠会)
- 香川 昌則(みらい下関)
- 西岡 広伸(日本共産党)
- 恵良健一郎(公明党)
- 平田 陽道(公明党)
- 東城しのぶ(市民連合)
- 河野 淳一(公明党)
- 坂本 晴美(公明党)
- 片山 房一(日本共産党)
- 板谷 正(志誠会)

※掲載の順番は質問順です。

議会だよりは議員自ら執筆し、議会広報部会で編集しています。

- 部会長 林 昂史
- 副部会長 村中 良多
- 委員 濱崎 伸浩
- 西岡 広伸
- 河野 淳一
- 東城しのぶ

注) 元号については、固有名詞を除き、改元後(平成→令和)の表記に統一しております